

地域金融機関としての農協のポジション

地域における農協の店舗・貯金シェア

〔要 旨〕

1. 都銀等の大型合併・提携によるメガバンクの誕生が大きな話題となっているが、その一方で、地域の経済や金融の今後についても注目されている。地域金融機関としての農協のポジションを考えるにあたり、実態をよりよく把握するため、本稿では通常利用されることの多い県別のデータではなく、市町村のデータと農協のデータの比較を行った。対象としたのは、市町村区域と農協の区域が一致する747市町村/農協である。
2. 地域における金融機関の店舗数(郵便局は含まない)のなかで、農協が占めるシェアの分布状況をみると、農協のシェアが51%以上という市町村が335(44.8%)あり、そのうち102市町村では、農協店舗のシェアが100%であった。地帯別には、過疎地域で農協の店舗シェアが高く、民間金融機関は農協しかないという地域が相当数あることが分かる。
3. 地域の預貯金に占める農協貯金のシェアについては、26~30%の貯金シェアをもつ市町村が121(16.2%)あるが、店舗シェアの分布状況と比べると、郵貯の残高が入るために農協貯金のシェアは店舗シェアほどは高くない。地帯別には、特定市で農協貯金のシェアが6.4%であるのに対し、過疎地域では29.9%であり、店舗シェアと同様、都市部ほど農協のシェアが低く、農村部ほど農協のシェアが高い。
4. 地域の預貯金残高に占める農協貯金のシェアと農協の店舗シェアの間にはかなり高い相関関係がある。つまり、農協が店舗数で高いシェアを持つ地域ほど、貯金のシェアも高い。また、一次産業に従事する人の割合が高い地域、住民の多くが農協の組合員である地域、就業者に占める農協職員数の比率が高い地域では、預貯金残高に占める農協貯金のシェアが高いという関係もみられた。こうした比率が高いのは過疎地域であり、農業が中心で住民に農協組合員が多い地域では、農協貯金のシェアが高い。
5. 店舗シェアと貯金シェアについて変動計数を算出すると、個別市町村/農協データの変動計数は県別のデータの約2倍となり、個別市町村/農協のデータは相当大きくばらついていることが分かる。日常、平均値を用いて議論をすることが多いが、個別農協ごとの差が大きという現実を考慮する必要性は高い。特に、過疎地域を中心に民間金融機関は農協しかない、あるいは農協の店舗が過半を占める地域が相当数ある。こうした地域は、貯金残高等でみれば全国に占めるシェアは小さいため、平均値の議論ではなかなか実態が分からない。各地域において、農協が地域金融、ひいては地域経済においてどのような役割を果たしているかは、このような状況をふまえた上で、貸出等も含めた事例研究を重ねるとともに、地域の資金循環なども明らかにしていく必要がある。

目次

はじめに

1. 県別データでみる農協シェア
2. 市町村と農協の比較
 - (1) 市町村と農協管内の比較
 - (2) 分析の対象
3. 金融機関の店舗に占める農協のシェア
 - (1) 民間金融機関の店舗の分布
 - (2) 農協店舗のシェア

4. 預貯金に占める農協貯金のシェア

- (1) 市町村平均の預貯金残高
- (2) 農協の貯金シェア

5. 店舗シェアと預貯金シェアの関係

6. 農協貯金シェアと他データとの関係

おわりに

はじめに

都銀等の大型合併・提携によるメガバンクの誕生が大きな話題となっているが、その一方で、地域の経済や金融は今後どうなるのかについても注目されている。農協に関しても、「地域金融機関としての農協」という表現をよく耳にするが、現実には、農協は地域において、金融機関としてどのような位置を占めているのだろうか。

具体的に数字を挙げて説明しようとする際には、都道府県別のデータが用いられることが多い。データが制約されているということや、合併が進展しているとはいえ、1999年3月末においても農協数は1,700以上あり、計数の処理が難しいということ等がその要因として考えられる。

しかし、同一県のなかにも大都市もあれば、人口の少ない地域も存在するのが現状であり、やはり県全体の値ではなく、農協

の存立する地域との比較でデータをみない限り、実態はつかみにくいものと思われる。

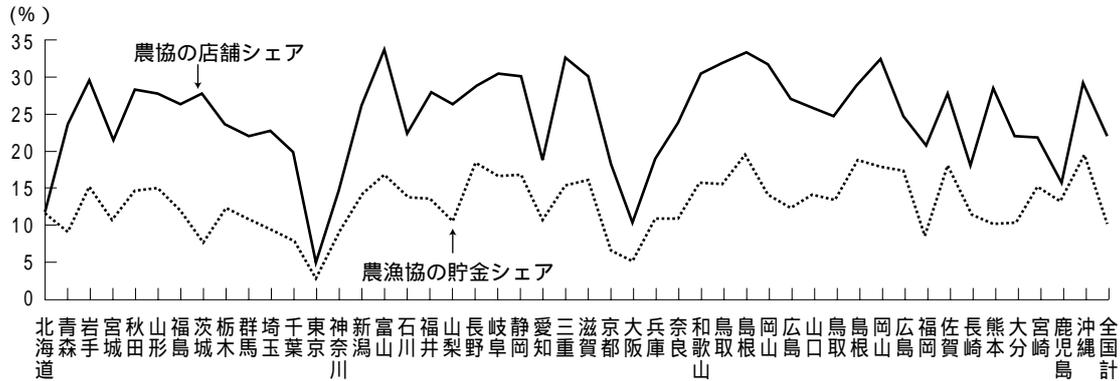
そこで、本稿では、市町村データと農協データとの比較を行うことにより、地域における農協の金融機関としてのポジションについて、改めて検討してみたい。

1. 県別データでみる 農協シェア

個別市町村データの分析に入る前に、従来の県別データでは、農協の店舗や貯金残高のシェアがどのようになっているのかみておきたい。県別データ(1997年度末)では、金融機関の店舗数に占める農協のシェア^(注1)は、最も高いのが富山の33.4%、低いのは東京の4.4%であった。また、個人預貯金の残高に対する農漁協のシェアは、最も高いのが沖縄の19.5%、低いのは東京の2.7%であった(第1図)。

各県ごとのシェアが平均値に対してどの

第1図 農協の店舗，貯金シェア（県別）



資料 日銀『金融経済統計月報』，貯蓄広報中央委員会『生活と貯蓄関連統計』
 (注) 貯金シェアは農協を含めた数値。

程度ばらついているのかを，変動計数を計算することによりみてみた。農協の店舗シェアの変動計数は25.9%，農漁協の貯金シェアの変動計数は29.9%であった。変動計数は値が大きいほど，ばらつきが大きいということを示す。他業態をみると，郵便局の店舗シェアの変動計数は13.7%，信用金庫は46.6%，個人預貯金残高に占める郵貯シェアの変動計数は10.1%，信用金庫は48.9%である。つまり，農協の店舗シェア，貯金シェアのばらつきは，郵便局よりは大きい信用金庫よりは小さいということが分かる。

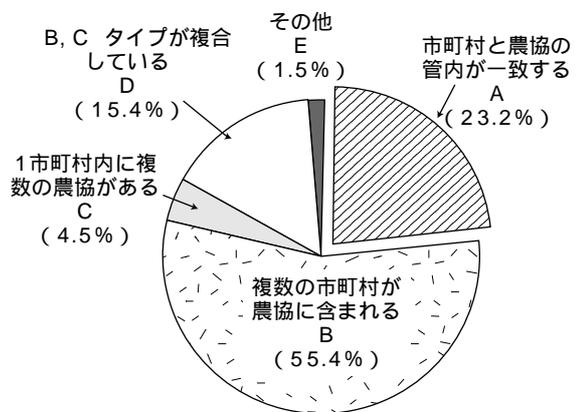
- (注1) 国内銀(都銀，地銀，第二地銀，信託銀，長信銀)，信金，信組，農協，漁協，郵便局の店舗の合計に対する農協店舗の割合。
- (注2) 国内銀，信金，信組，農漁協，労金，郵便局の個人預貯金に対する農漁協の貯金の割合。

2. 市町村と農協の比較

(1) 市町村と農協管内の比較
 次に，個別市町村データと農協データと

の比較を行ってみたい。個別市町村のデータは，朝日新聞社発行の『民力CD-ROM 1999』から得た。「民力」には，政令指定都市内の区部のデータも含め，3,385区市町村のデータが収められている。本稿では政令指定都市のうち農協の管内が区部で確認できた東京23区を含めた3,255区市町村の区域と，1997年時の農協の区域とを比較してみた(第2図)。

第2図 市町村からみた農協の立地状況



資料 農林中金総合研究所作成
 (注) Eの「その他」には島嶼部等を中心に農協がない地域，資料で農協の管内が特定できなかった地域を含む。

その結果、最も多いのは複数の市町村が1農協に含まれるというケース(図中のB)であり1,803市町村(55.4%)と半数以上の市町村をカバーする。次いで市町村と農協区域が一致するケース(同A)が多く、756市町村(23.2%)であった。一つの市町村のなかに複数の農協が存在するケース(同C)は147市町村(4.5%)あった。そして、同一の市町村全域と他の市町村の一部をカバーする複合的なケース(同D)が501市町村(15.4%)あった。

(2) 分析の対象

本稿では、上記のうち市町村データと農協データの比較が容易な、市町村区域と農協の区域が一致するケース(第2図中のA)について検討してみたい。分析の対象としたのは、農協の管内が市町村区域と一致する756地域であるが、一部96年データを利用したため農協の合併等でデータの整合性がとれなくなったところは除いた。これらの農協については、名称等で市町村が一致していることを確認し、結果として747市町村/農協を対象とすることとした。

これらの農協と97年当時の全国の2,027^(注3)農協の構成比を地区別、地帯別に比較してみると、市町村区域と管内が一致している農協の構成比は、全農協よりも地区別にはやや北海道、北陸に多く偏っている(第1表)^(注4)。地帯別には、全農協に比べて、都市的農村、中核都市の構成比がそれぞれ10.7ポイント、6.7ポイント低く、過疎地域が13.7ポイント高い。管内が市町村区域と一致す

第1表 分析の対象となった農協の立地状況
(単位 組合, %)

		全農協		区域が市町村と一致する農協	
		実数	割合	実数	割合
全	国	2,027	100.0	747	100.0
地 区 別	北海道	235	11.6	119	15.9
	東北	322	15.9	109	14.6
	北関東	126	6.2	55	7.4
	南関東	161	7.9	70	9.4
	東山	78	3.8	22	2.9
	北陸	126	6.2	72	9.6
	東海	190	9.4	42	5.6
	近畿	219	10.8	87	11.6
	中国	162	8.0	42	5.6
	四国	169	8.3	46	6.2
九州	239	11.8	83	11.1	
地 帯 別	特定市	211	10.4	74	9.9
	中核都市	162	8.0	10	1.3
	都市的農村	478	23.6	96	12.9
	農村	623	30.7	261	34.9
	過疎地域	553	27.3	306	41.0

資料 第2図に同じ

る農協は過疎地域に偏っていることに留意して分析結果をみていきたい。

(注3) 専門農協は含まない。

(注4) ここでいう地帯区分とは、農中総研が作成した新地帯区分をさす。具体的な定義は、「特定市」は特定市街化区域農地を有する市、「中核都市」は特定市以外で、県庁所在地または人口が20万人以上の市、「都市的農村」は特定市、中核都市、過疎地域以外で人口が3万人以上20万人未満の市町村、「農村」は特定市、中核都市、過疎地域以外で、人口が3万人未満の市町村、「過疎地域」は過疎地域活性化特別法の適用をうける市町村である。詳細については、本誌1997年2月号「地帯別にみた農協経営の実情」佐藤達夫を参照されたい。

3. 金融機関の店舗に 占める農協のシェア

まず、地域における金融機関の店舗数のなかで、農協が占めるシェアがどの程度であるのかについてみてみよう。利用した市町村別の金融機関店舗数のデータは、日本金融名鑑をもとに、民力編集委員会が集計

したものであり、毎年3月31日現在の全国銀行(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行協会加盟行、信託銀行、長期信用銀行)、信用金庫、信用組合の本支店及び出張所の数を合計したものである。これに農協の店舗のうち信用事業を行う店舗(本所、支所、出張所)を加え、民間金融機関店舗数に占める農協店舗のシェアを計算した。郵便局の店舗数は公表されていないため、このデータには含まれていない。過疎地域等では、郵貯の存在感が大きいと思われることから、完全なデータではないが、民間金融機関に占める農協のシェアということでみておきたい。

(1) 民間金融機関の店舗の分布

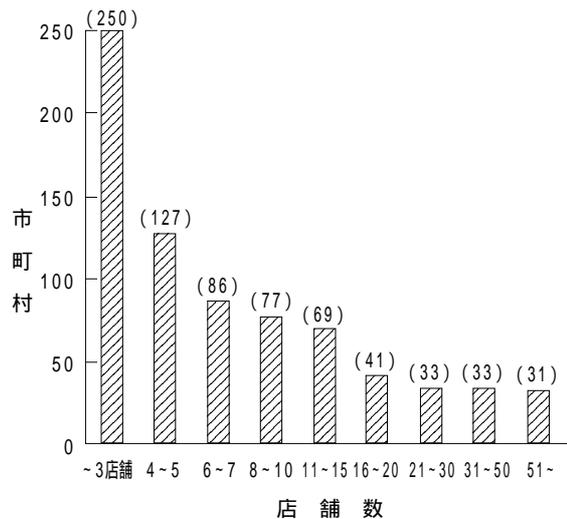
はじめに、農協も含めた民間金融機関の店舗数(1997年)の分布をみると、3店舗までという市町村が250と多く、本稿で検討対象としている747市町村の33.5%を占める(第3図)。

地区別、地帯別の状況をみると、金融機関の店舗数は、特に地帯によって非常に差があることが分かる(第2表)。例えば、中核都市に分類される市町村では1市町村平均133.5店の金融機関店舗が存在するが、過疎地域に分類される市町村には平均4.0店しか存在しない。つまり、中核都市には過疎地域の33.4倍の数の金融機関の店舗が存在していることになる。農協の信用事業店舗の場合は、中核都市では平均29.9店、過疎地域では2.6店と、やはり店舗数に差はあるものの、中核都市の店舗数は過疎地域の

11.5倍であり、格差の度合いはやや小さい。

地区別には、金融機関の店舗は近畿、東海、南関東といった地区で平均20店を超えているが、北海道では3.9店と差がある。

第3図 民間金融機関店舗数の分布



資料 第2図に同じ

第2表 金融機関の店舗数と農協店舗のシェア (単位 店、%)

	1市町村平均		農協シェア		
	金融機関店舗数	農協店舗数	単純平均	加重平均	
全 国	13.6	4.5	54.8	33.4	
地 区 別	北海道	3.9	1.5	46.4	39.2
	東北	9.9	4.3	62.1	44.0
	北関東	11.4	4.2	51.4	36.8
	南関東	23.7	5.4	39.6	22.9
	東山	5.8	3.0	73.3	50.8
	北陸	10.2	5.2	63.5	51.6
	東海	27.2	8.9	44.2	32.5
	近畿	28.8	5.9	50.7	20.3
	中国	10.1	6.0	66.7	58.8
地 帯 別	四国	8.6	4.7	63.4	54.9
	九州	12.4	4.2	59.0	34.1
	特定市	52.4	8.4	26.1	15.9
	中核都市	133.5	29.9	23.0	22.4
	都市的農村	22.5	8.3	38.0	36.9
過疎地域	農村	6.1	3.4	55.9	55.5
	過疎地域	4.0	2.6	67.2	65.8

資料 第2図に同じ

(注) 単純平均とは、各地域のシェアを合計して地域数で割ったものであり、加重平均とは各地域の金融機関店舗数の合計に対する農協店舗数の合計の割合である。

(2) 農協店舗のシェア

こうした金融機関の店舗の分布状況のなかで、農協店舗はどの程度のシェアを占めているのであろうか。シェアの分布状況を見てみると、農協店舗が全体の41～50%を占める市町村は171あり、検討対象である747市町村の22.9%を占める(第4図)。次いで多いのはシェア31～40%で109市町村(14.6%)、次がシェア91～100%で104市町村(13.9%)であった。

農協の店舗シェアが91～100%という104市町村のうち102市町村では、シェアが100%、つまり民間金融機関店舗は農協のみである。また、農協のシェアが51%以上、つまり民間金融機関の店舗の過半が農協の店舗であるという市町村は、335市町村あり対象市町村の44.8%を占める。

地区別、地帯別の状況を、加重平均値でみてみると、農協店舗のシェアは特に地帯別で差が大きい(第2表参照)。特定市に分類される市町村における農協店舗のシェアは15.9%であるのに対して、過疎地域にお

いては65.8%を占める。都市部ほど農協のシェアが低く、農村部ほど農協のシェアが高いという様子をはっきりと現れている。よく言われるとおり民間金融機関は農協しかなく、それ以外には郵便局があるだけという地域が、過疎地域を中心にかなり多いことが分かる。

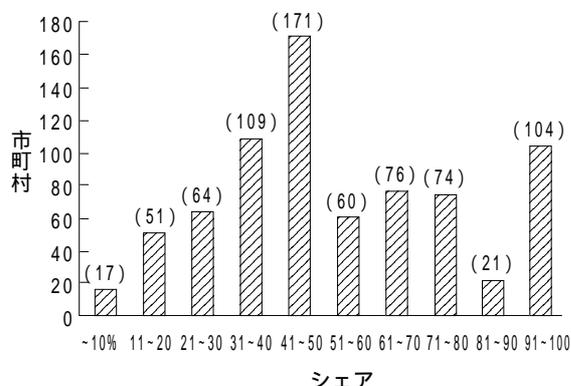
地区別には、近畿、南関東地区では農協の店舗のシェアは20%台であるが、中国、四国、北陸、東山地区では50%を超えている。

また、先に県別データの検討の際に計算した変動計数を、個別市町村データについても算出してみると46.8%であり、県別の25.9%の2倍近い値である。これは、県別でみるシェアのばらつきよりも、個別農協でみるシェアのばらつきの方が相当大きいということを示している。

4. 預貯金に占める 農協貯金のシェア

次に、地域の預貯金残高に対する農協貯金のシェアはどの程度であるのかについてみてみたい。「民力」の市町村別預貯金残高は、全国銀行預金残高と郵便貯金残高の合計額である。^(注5)これに農協の貯金残高を加えたものに対する農協貯金のシェアを算出した。先の金融機関の店舗数と比べると、信用金庫や信用組合の預貯金残高は含まれないが、郵貯の残高は含まれている。また個人以外の預貯金残高も含まれていることに留意されたい。

第4図 農協店舗のシェア



資料 第2図に同じ

(注5) 国内銀行は店舗のある都市ごとに残高が公表されており、店舗のない都市は残高がないことになる。郵便貯金は市郡別の残高が1982年3月31日現在以降公表されておらず、郵便貯金の都市別預入額の県内構成比を算出し、該当県の郵便貯金残高を乗じたものに国内銀行の預金残高を合算したものとなっている。町村分については公表資料がないため、人口比をベースに推計されている。

(1) 市町村平均の預貯金残高

まず、1市町村平均の預貯金残高と農協貯金残高をみると、預貯金残高は中核都市で最も多く平均1兆9,580億円、過疎地域では271億円である(第3表)。つまり、中核都市の預貯金残高は、過疎地域の実に72.3倍である。農協貯金についても、やはり中核都市の残高が1,257億円と最も多いのに対し、過疎地域では81億円であるが、格差は15.5倍であり、その他の金融機関も含めた残高よりは格差は小さい。

(2) 農協の貯金シェア

次に、農協貯金のシェアの度数分布をみると、26～30%の貯金シェアをもつ市町村が121あり、検討対象となった747市町村の16.2%を占めている(第5図)。店舗数のシェアの分布状況と比べると、郵便局の貯金残高が入ったことが主な原因として想定されるが、農協のシェアは店舗数のシェアほどは高くない。

加重平均値を利用して、地帯別の状況をみると、特定市に分類される市町村では農協貯金のシェアは4.9%であるのに対し、過疎地域

に分類される市町村では29.9%であり、かなりの格差がある(第3表参照)。金融機関の店舗におけるシェアと同様、都市部ほど農協のシェアが低く、農村部ほど農協のシェアが高いという様子がはっきりと現れている。

農協の貯金シェアについても変動計数を算出すると56.1%となり、県別の29.9%の

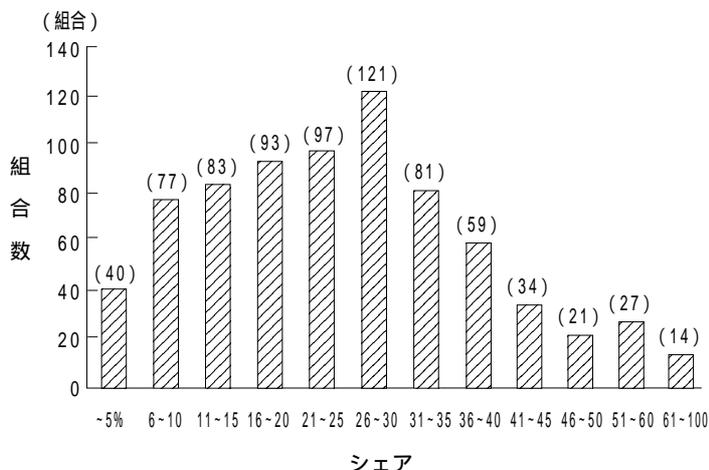
第3表 預貯金残高と農協預金のシェア

(単位 億円, %)

	1市町村平均		農協シェア		
	預貯金残高	農協預金残高	単純平均	加重平均	
全国	2,301	219	24.8	9.5	
地区別	北海道	325	85	32.9	26.0
	東北	933	119	23.3	12.7
	北関東	1,748	204	18.7	11.7
	南関東	4,748	372	14.8	7.8
	東山	627	156	31.8	24.9
	北陸	929	185	27.4	19.9
	東海	3,707	613	26.7	16.5
	近畿	8,185	383	22.5	4.7
	中国	904	205	28.3	22.7
	四国九州	922	171	23.2	18.6
地帯別	特定市	13,814	677	11.5	4.9
	中核都市	19,580	1,257	7.4	6.4
	都市的農村	2,758	391	15.8	14.2
	農村	586	147	25.1	25.2
	過疎地域	271	81	31.1	29.9

資料 第2図に同じ

第5図 農協貯金のシェア



資料 第2図に同じ

2倍近い値である。貯金のシェアについても、店舗シェアと同様、県別でみるよりも個別の農協のシェアは相当大きくばらついている。

5. 店舗シェアと預貯金シェアの関係

ここで、金融機関店舗数に占める農協のシェアと、預貯金残高に占める農協のシェアがどのような関係にあるのかをみてみたい。

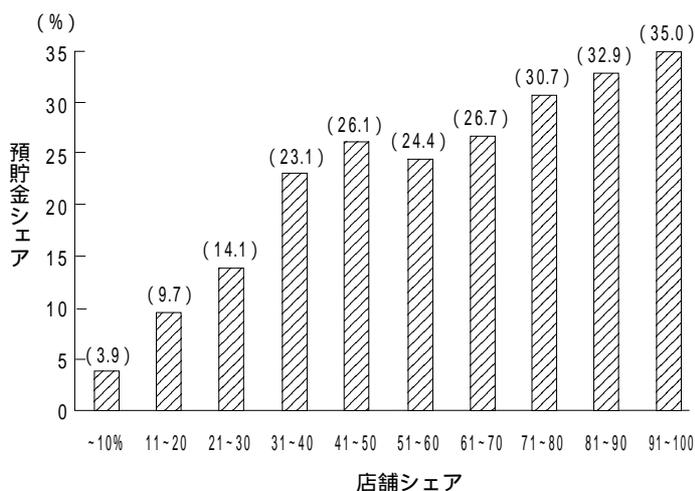
先にも述べたように、金融機関店舗数は郵便局を含まない民間金融機関店舗数であり、その一方で、預貯金残高には郵貯は入るが、信金、信組は入らないため、厳密にベースをそろえて両数値の比較を行うことはできない。しかし、検討の対象となった747市町村に関して、店舗シェアと貯金シェアの相関係数をとると0.513となり、正の相関関係がかなりあるという結果となった(後掲第4表参照)。つまり、農協が店舗数で高いシェアを持つ地域ほど、預貯金のシェアも高いという関係があると考えられる。

そこで、店舗数のシェアの高さごとに、預貯金に占める農協貯金のシェアがどのように異なるかをみてみると、やはり店舗シェアが高い地域における貯金シェアの平均値の方が、店舗シェアが低い地域よりも大きい(第6図)。農

協の店舗シェアが10%以下の市町村における農協の貯金シェアの平均値は3.9%であるのに対して、店舗シェアが91~100%という市町村では貯金のシェアは35.0%と高い。

農協以外の金融機関の店舗が少なければ、貯金が農協に集まるという状況は、このような例を出すまでもなく、当たり前といえば当たり前であり、ここではそうした状況を数字で検証したに過ぎない。しかし、ここで注目したいのは、先にも述べたように民間金融機関の店舗は農協が過半を占める、あるいは農協しかないという地域が非常に多いことである。検討の対象となった市町村が過疎地域に偏っていることが影響しているとみられるが、非常に多くの地域で農協が数少ない金融機関として大きな存在感をもっている様子がうかがわれる。

第6図 店舗シェア別にみた預貯金シェア(単純平均値)



資料 第2図に同じ
 (注) 店舗には郵便局の店舗を含まないが、預貯金残高には郵貯の残高を含む。

6. 農協貯金シェアと 他データとの関係

農協の店舗シェアが高い地域で、農協貯金のシェアが高いという傾向は、数値の上でも確認されたが、それ以外にどのような要因が貯金シェアと相関関係をもつのだろうか。限られたデータではあるが、いくつかの要因について検討を行ってみた。

利用したデータは、地域の人口に占める65歳以上人口の割合、就業者のうち一次産業就業者の割合、地域住民に占める農協組合員の比率、地域の就業者数に占める農協職員数の割合である。これらのデータと農協貯金のシェアとの相関係数を計算したものが第4表である。これによれば、農協貯金のシェアと一次産業就業者比率、地域住民に占める農協組合員比率の間にはかなりの相関関係があり、地域の就業者数に占め

る農協職員数の割合との間には強い相関関係があるという結果になった。つまり、一次産業に従事する人の割合が高い地域、住民の多くが農協の組合員である地域、就業者に占める農協職員数の比率が高い地域で

第5表 地区別・地帯別にみた人口等の動向
(単純平均値)

(単位 %)

	人口に占める65歳以上の比率	一次産業就業者比率	地域住民に占める農協組合員比率	地域の就業者数に占める農協職員数の割合	
全 国	21.3	18.1	16.7	1.4	
地 区 別	北海道	22.5	27.9	13.5	2.2
	東北	22.4	23.8	16.7	1.4
	北関東	19.3	14.6	13.5	0.9
	南関東	14.5	7.8	11.9	0.7
	東山	24.7	25.5	22.0	1.7
	北陸	23.4	13.4	19.7	1.4
	東海	15.6	9.4	11.2	0.9
	近畿	20.0	10.8	15.7	0.9
	中国	26.0	17.0	26.8	1.5
	四国	26.1	18.7	24.7	1.2
九州	21.9	22.3	17.6	1.6	
地 帯 別	特定市	12.4	2.5	6.8	0.4
	中核都市	15.3	4.3	5.3	0.3
	都市的農村	16.2	7.5	9.8	0.6
	農村	19.9	17.1	16.6	1.2
	過疎地域	26.5	26.6	21.7	2.0

資料 第2図に同じ

第4表 各データの相関関係

	人口に占める65歳以上の比率	一次産業就業者比率	地域住民に占める農協組合員比率	地域の就業者数に占める農協職員数の割合	預貯金残高に占める農協貯金のシェア
人口に占める65歳以上の比率(97年度末)	1				
一次産業就業者比率(95年)	0.525	1			
地域住民に占める農協組合員比率(97年)	0.521	0.316	1		
地域の就業者数に占める農協職員数の割合(注)	0.406	0.568	0.666	1	
預貯金残高に占める農協貯金のシェア(97年)	0.372	0.547	0.538	0.732	1
金融機関店舗に占める農協のシェア(97年)	0.556	0.434	0.515	0.442	0.513

資料 第2図に同じ

- (注) 1.色網掛けはかなり正の相関関係があるもの、濃い色網掛けは強い正の相関関係があるものを示す。
2.農協職員数は96年、就業者数は95年のデータである。

は、預貯金残高に占める農協貯金のシェアが高いという関係がみられるということである。

第5表にみるように、これらの比率が高いのは過疎地域であり、農業が中心で住民に農協組合員が多い地域ではやはり農協貯金のシェアが高いという様子が分かる。

おわりに

以上のことから、店舗や貯金のシェアは、県別でみるよりも個別の農協ごとにみる方が相当ばらつきが大きいことが分かった。日常、平均値を用いて議論をすることが多いが、個別農協ごとの差が大きいという現実を考慮する必要性は高い。

特に、今回の検討の対象となった農協の立地が過疎地域に偏っていることが影響したと考えられるが、過疎地域を中心に民間金融機関は農協しかない、あるいは農協が

中心である地域が相当数ある。そのような地域ではやはり農協貯金のシェアが相対的に高いが、こうした地域は、貯金残高等でみれば全国に占めるシェアは小さいため、平均値の議論では、実態が分かりにくい。

各地域において、農協が地域金融、ひいては地域経済においてどのような役割を果たしているかは、このような状況をふまえた上で、貸出等も含めた事例研究を重ねるとともに、地域の資金循環なども明らかにしていく必要がある。

あわせて今回の分析では、データの制約から市町村と農協管内との突き合わせをすべて手作業で行ったため、1市町村を管内とする農協しか扱うことができなかった。しかし、広域合併が進展している状況をふまえれば、複数の市町村にまたがる農協の分析も行う必要がある。これらについては、今後の課題としたい。

(重頭ユカリ・しげとうゆかり)